

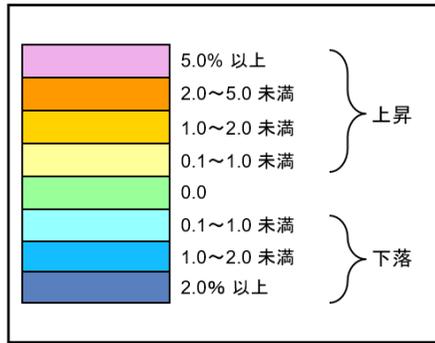
大阪圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

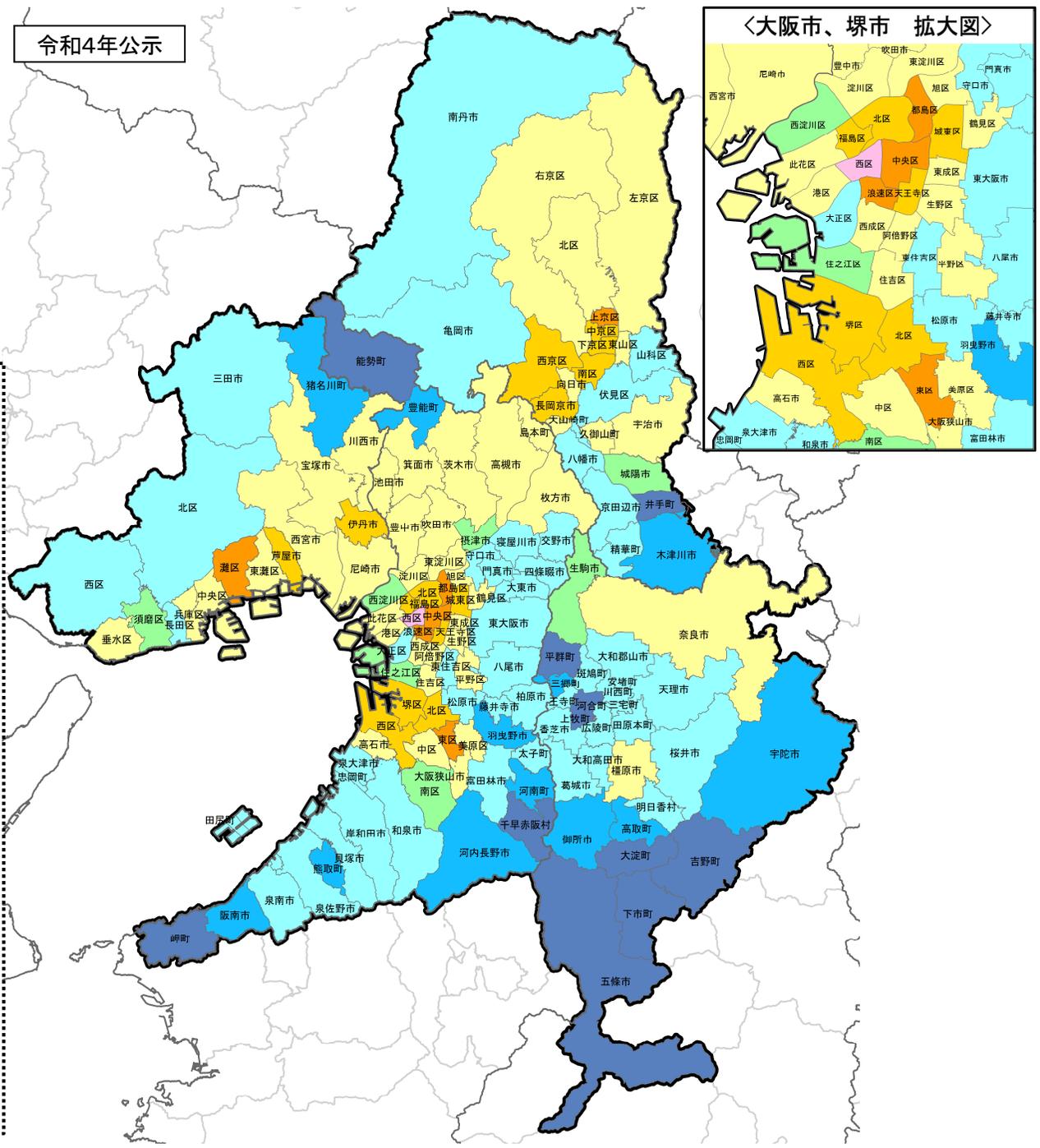
<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、0.5%上昇(0.4%下落)。全 11 区のうち、上京区、中京区及び下京区で上昇が継続、北区、左京区、東山区、南区、右京区及び西京区で下落から上昇に転じた。また、伏見区、山科区で下落が継続している。 ○ 京都市近郊の長岡京市では、阪急線、JR 線の 2 路線利用可能な京阪間のベッドタウンとして需要が堅調で上昇が継続、宇治市、向日市、大山崎町及び久御山町では、下落から上昇となった。また、城陽市では、下落から横ばいとなった。その他の市町では、下落が継続しているが、井手町を除いて、下落率は縮小した。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、0.6%上昇(0.1%下落)。全 24 区のうち、都島区、福島区、天王寺区、城東区、阿倍野区、淀川区及び中央区で上昇が継続、西区、東淀川区、東成区、旭区、鶴見区及び北区で横ばいから上昇、此花区、港区、浪速区、生野区、住吉区、西成区及び平野区で下落から上昇となった。また、西淀川区及び住之江区で下落から横ばいとなった。一方、大正区及び東住吉区で下落が継続した。 ○ 堺市では、1.2%上昇(0.3%下落)。全 7 区のうち、堺区、中区、東区、西区、北区及び美原区で下落から上昇、南区で下落から横ばいとなった。 ○ 北大阪地域では、鉄道駅徒歩圏でのマンションや大阪・京都への交通利便性が高い住宅地の需要が堅調で、池田市、茨木市、箕面市及び島本町で上昇が継続、豊中市で横ばいから上昇、吹田市、高槻市で下落から上昇となった。また、摂津市で下落から横ばいとなった。一方、豊能町、能勢町で下落が継続している。 ○ 東大阪及び南大阪地域では、枚方市、高石市及び大阪狭山市で下落から上昇となったが、その他の市町村では、下落が継続している。

<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、0.2%上昇(0.3%下落)。全 9 区のうち、東灘区、灘区で上昇が継続、中央区で横ばいから上昇、兵庫区、垂水区で下落から上昇となった。また、須磨区で下落から横ばいとなり、長田区、北区及び西区で下落が継続している。 ○ 阪神地域では、大阪・神戸への通勤・通学圏であることから需要は比較的安定しており、芦屋市、伊丹市及び宝塚市で上昇が継続、尼崎市、西宮市及び川西市で下落から上昇となった。一方、三田市、猪名川町で下落が継続している。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、0.2%上昇(0.2%下落)。南北自由通路の開通や南口駅前広場の整備による利便性の高まりが認められる大和西大寺駅徒歩圏、利便性・住環境が良好な学園前駅徒歩圏では、需要が堅調である。 ○ 橿原市では、下落から上昇、生駒市では、下落から横ばいとなった。大和郡山市を含め、その他の市町村では、下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



令和4年公示



令和3年公示

